



<新年早々は株式市場、国内政治、海外情勢とも波乱展開、焦点は真冬の総選挙決戦の結果>

- ・ 26年の幕開けは“1493円高”の突飛高で始まり、翌6日も大幅連騰で「5万2518円08銭」と1カ月振りに史上最高値を更新、更に、13日に高市首相が通常国会で冒頭解散に踏み切るとの観測で“1609円高”の「5万3549円16銭」と初の5万3000円台、翌14日も「5万5441円23銭」と連日の大台超えとなり、26年相場に対する大方の予想である「5万5000円」という高水準の節目を早くも達成する上昇の勢いとなった。しかし、トランプ乱気流の煽りを受けたこともあって、日経平均株価は1月15~21日まで25年1月8~15日以来の5営業日連続の続落となった。
- ・ この間、1月2、3日にベネズエラ強襲、グリーンランド問題で欧州8カ国への追加関税発言、ダボス会議に出席しての言いたい放題と、年明けからトランプ大統領の“自分勝手に自分に都合のいい、理解不能な放言”に、金融市場はまたしても振り回された。しかし、今回もTACO (Trump Always Chickens Out ~トランプはいつも尻込みして退く)トレードで早期に収束した。
- ・ 26日に高市首相は観測通り、60年振りに通常国会での冒頭解散を実行、27日告示・2月8日投開票となる。36年振りの真冬の総選挙、衆議院454日在職での解散と解散から投開票まで16日はいずれも戦後最短、立憲民主党と公明党が合流し「新党・中道改革連合」を立ち上げ、など歴史的な総選挙となる。大義なき解散とか、勝手解散だとか、党利党略だとか、記録的な大雪で過酷だとか、総選挙費用として予備費855億円を使うのはどうだろうとか、批判的な声は多い。
- ・ 高市首相は秋葉原で第一声、「日本列島を強く豊かにするには経済成長が必要で、その肝が“責任ある積極財政”です。高市内閣の政策は前の内閣とガラッと変わり、重要政策と政権の枠組みが変わったので、まず、国民の皆様にご信任を頂きたい。どうか、力を貸して下さい」。何となく、小泉元首相が「自民党をぶっ壊す」と宣言したのと重なる。そして、高市首相の師匠は安倍元首相であり、両元首相とも長期安定政権を実現した。今のままの“少数与党”では不安定政権で、やりたいことを出来ずに埋没してしまう可能性もある。関西に強い「日本維新の会」とのタッグマッチで、勢いはある。自民党の過半数超えは充分にあり得よう。そうなれば、かつて選挙に強い安倍政権が日本株市場を一段と引き上げたように、高市政権への期待は高まろう。

<高市政権が長期安定への方向性が見えれば、「成長期待」が高まり、日経平均6万円台へ>

- ・ 今のところ、今後の株式市場に大きな不安はない。日・米経済は、トランプ関税の影響が想定外に小さいこと、慎重な日・米金融政策の寄与、26年11月に中間選挙を控えたトランプ政権は無謀さを控え、景気対策への期待もあり、堅調な推移が続こう。企業業績は、米国はIT大手の牽引で好調持続、日本は円安推移も寄与し26年度が増益に転じる公算もあり、さらに、27年度の二桁増益は間違いなだろう。マクロ経済堅調、企業業績好調であれば、株式市場は安泰である。
- ・ 日経225ベースの予想PERは、1月13日に「20.06倍」と、コロナ禍を除けば、2013年3、4月以来、実に約13年振りに『20倍超』まで上昇した。当時は、安倍政権の元で“脱デフレ”が見えることへの期待が高まった時である。そして、今、日本は着実に“脱デフレ”に向かって進んでいる。高市政権が打ち出す『成長期待』が鮮明になれば、予想PERは20倍台が当たり前に定着しよう。26年度の予想EPSは二桁増益で「2950円」となる。2950円×20~22倍＝「5万9000円~6万4900円」、日経平均株価は確実に“6万円超え”、「6万5000円」も充分にあり得よう。